

視聴覚教育時報

No.748 2025年 2月号

contents

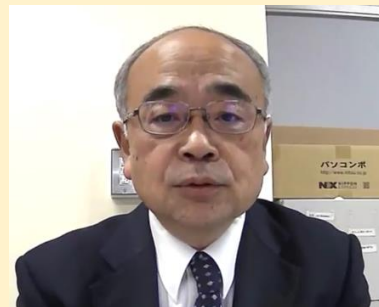
- ▽令和6年度 視聴覚・放送教育合同全国大会 生涯学習部会報告①セミナー
- ▽令和6年度 視聴覚・放送教育合同全国大会 生涯学習部会報告②実践発表
- ▽講師派遣事業 令和6年度 メディア研究特別講演会（新潟県）
- ▽えすけーぷ / AVL 担当者オンライン交流会参加者募集（3月6日・木）

▽令和6年度 視聴覚・放送教育合同全国大会 生涯学習部会報告①セミナー

セミナー

テーマ「16 ミリフィルム利用の延命策と終
い方」

講師：立見康彦氏（群馬県退職校長会会長）
司会：丸山裕輔氏（全視連副専門委員長・新
潟県五泉市立村松小学校）



司会：丸山副専門委員長

令和5年度の全国視聴覚教育連盟(以下「全視連」) オンライン交流会において、全国の視聴覚センター・ライブラリーが16ミリフィルムの利活用に様々な課題を抱えていることが話し合われた。令和6年度はこれを受けて、オンラインネットワークを活用した解決策の検討と提案を行う調査研究を進めているが、本セミナーでは調査研究の一環として元群馬県視聴覚センター課長・元群馬大学大学院客員教授であり、現在、群馬県退職校長会会長である立見康彦氏を講師に招いて、既

に映写機の生産やメーカーによる保守が終了している現在、16ミリフィルムの劣化を防ぎつつ、どのように利用していったらいいのかを考えるとともに、16ミリフィルムの利用を終わらせ方を学び、考える時を持った。

1. 調査研究の経過報告

はじめに、司会の丸山裕輔全国視聴覚教育連盟専門副委員長より、本年度の全視連調査研究「オンラインネットワークを利用した16ミリ活用策提言にむけた調査研究」の途

中経過を報告した。

本調査は、多くの視聴覚センター・ライブラリーで 16 ミリフィルム活用の取り組みが行われている現状を受けて、16 ミリフィルム、16 ミリ映写機の活用に向けたオンラインネットワークを活用した解決策の検討と提案を行うことをねらいとしている。

一般財団法人 日本視聴覚教育協会が発行している「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(以下「ライブラリー一覧」と略)の令和 5 年度版によると全国 469 の視聴覚センター・ライブラリーに 165,397 本の市販 16 ミリ映画が保有されており、1 万本以上保有する 3 都県がある一方、1 本も保有していない県が 3 県あった。

また、貸し出し状況を見ると、貸し出しがある施設は 126 施設と全体の 26.9%で、貸し出し数の総数 4,123 本のうち上位 8 施設で 46.6%と半分近くを占めていた。

16 ミリ映写機の保有状況では、229 施設が 998 台保有しており、半分以上の施設が保有しておらず、保有施設の台数は平均 4.4 台だった。

また貸し出しがある施設は 116 施設で貸し出し総数は 1,001 台であった。

調査研究では、16 ミリフィルムの貸し出しが多い施設から、埼玉県視聴覚ライブラリー(461 本)、鹿児島県民大学中央センター(264 本)、宇都宮市立視聴覚ライブラリー(140 本)、川崎市視聴覚センター(138 本)の事例研究を行うとともに、ネットワークを活用した 16 ミリフィルムの活用策の提言を予定している。

2. 16 ミリフィルム利用の延命策と終い方

講師：立見 康彦 氏

1) 16 ミリフィルムの延命策

16 ミリフィルムの延命策を考える上で、利用が少ない→ライブラリーの廃止→16 ミ



講師：立見康彦氏

リフィルムの廃棄という流れにならないことが重要。

- きちんとした保管・保全ということが大切。
- フィルムを点検・修理することが必要だが、職員だけでは難しく、ボランティアが必要。しかし、職員はフィルムをしっかりと見ていき、利用できるかどうかを確認するということが大切。

- 点検しながら利用可能な目録作りを行い、広報につなげる。

- 利用促進のためにライブラリーが連携する。

2) 16 ミリ映写機の延命策

- 今ある映写機を大事に使っていくには点検・修理が必須。修理ができる業者が少なくなっているので、ライブラリーの連携で業者を見つけていく必要がある。また、修理の予算化が必要になる。

- 部品の調達は使えなくなった映写機から。
- 業者に頼めないとすれば、職員が技能を身に着けるため、講習会を県レベルで実施してはどうか。

- 延命のためにもライブラリーの連携は必要。

3) 16 ミリフィルム利用の延命策

これが一番大切。

- 利用推奨する 16 ミリフィルムの広報に力を入れる。

- 利用を呼び掛けるだけでなく、ライブラリーが出前映画会を主催するなどして利用増をねらって活用する。

- 16 ミリに限らずビデオテープや DVD な

どの利用を増やす中で 16 ミリの利用増を図る。

・16 ミリ映写機操作技術講習会を開催して 16 ミリの操作ができる人を増やすことから始まる。人数が少ないからと言ってやめるのではなく、著作権講習会や点検修理の講習も入れるとよい。

・16 ミリフィルム利用団体の育成を図る。

視聴覚ライブラリーの必要感を高めることが延命策につながっていく。

4) 16 ミリフィルムの終い方

16 ミリフィルムの廃棄や移管に当たっては、著作権を持つ作者の許諾が必要だが、個々に許諾を取るのは難しいため、全視連で一括してできるようにしてあるので、様式に基づいて届け出る。

3. 16 ミリフィルムの貸し出しが多い施設の事例

神崇尋全視連専門委員による宇都宮市立視聴覚ライブラリーの事例報告では、特徴的な取り組みとして年 2 回発行の AVL だよりでお薦めフィルムの紹介を行う、上映会を積極的に行っている団体がある、年 2 回映写機操作講習会を開催、資格を持っている方を対象とした再講習会を開催、などがあった。さらに、保有する 16 ミリフィルムの巻き戻しを実施し、変形したものなどを廃棄するなどして、劣化対策を行っている。

次に、大塚貴士全視連専門委員から川崎市視聴覚センターの事例報告があった。センター自体が教員の研修のみならず市民団体の利用も多く、市民団体へのフィルムの貸し出しが多いことにもつながっているのではないかと。8 月にアニメが多く借りられているということも上映会が多く開催されていることを示している。

続いて丸山裕輔専門副委員長より、埼玉県視聴覚ライブラリーとかごしま県民大学中央

センターを加えた 4 施設の事例分析の報告があった。

4 施設に共通する特徴として、「情報提供」「借りやすい仕組み」「上映できる人を増やす」ということが挙げられ、上映会がより多く行われる環境を作り出している。

4. 質疑応答・意見交流から

1) 著作権処理をされた視聴覚ライブラリー保有教材の優位性

利用しやすい図書館の DVD や市販ディスクを使った上映会利用の可否について質問があったが、講師からは、著作権処理をされた視聴覚ライブラリー保有教材以外では上映会はできない、視聴覚ライブラリー廃止の動きがあるが、著作権対応を含めて視聴覚ライブラリーの必要性を行政が理解すべきとの指摘があった。

なお、図書館向けの販売に関して、日本映像ソフト協会では明確に「視聴覚ライブラリーと異なり、「公立図書館等」向け価格に含まれる補償金は、通常、公衆に提示すること（公の上映等）を目的としないで貸与する場合の補償金ですから、「公立図書館等」向けビデオソフトは、公の上映を行う目的の利用者に貸与することはできませんのでご注意ください。」と公表している。

2) 16 ミリ映写機のメンテナンス

16 ミリ映写機のメンテナンスに関して、業者がいらない、業者が廃業して頼めなくなったという声があったが、ライブラリーが連携して業者を探したり部品の交換を行うなどの取り組みが必要だということが確認された。

実践発表

テーマ「県の視聴覚教育施設の取り組みと市町村に対する支援策の状況」

発表者：榎本 尚志氏（新潟県立生涯学習推進センター）

野口 豪氏（かごしま県民大学中央センター）

講師：丸山 裕輔氏（全国視聴覚教育連盟）

1. 「新潟県の ICT 推進事業についてー市町村行政職員に向けた取り組み」

発表者：榎本 尚志氏

（新潟県立生涯学習推進センター）

新潟県立生涯学習推進センターでは、「誰一人取り残さない」をキーワードに各種研修会を企画・運営している。



ICT 推進事業では、市町村行政職員・公民館主事・学校教職員を対象にオンライン教育ツールや AI 技術、クラウドサービスの活用など最新の技術や情報も含め、スキルの向上とリテラシーの情報共有を目的に研修会を行っている。

①各種研修会の取組

研修会は、質の高い講義と演習を提供、時代の先を見越した理論と技術の伝達を目的としている。

(1)ICT 研修会

「Zoom 初級編」「Zoom ホスト編」「タブレットを使ってみよう講座の作り方」「生成 AI の活用」「Google workspace の使い方」

の5つを実施。受講者数は、各回ほぼ定員に達し、アンケート評価では、研修会の満足度はかなり高い。今後も業務に役立つ研修会を目指し、事前調査によりニーズを把握し、満足度と習熟度が高くなるように、研修会を企画・運営していきたい。

出張 ICT 研修会は、4つの市町村に訪問した。研修内容は、5つの研修会の中から選んでもらい実施したが、上記研修会と同様に高い評価が得られた。希望市町村が多く、次年度以降、計画的に市町村を訪問できるようにしていきたい。

(2)デジタル・シティズンシップ研修会

「情報モラルから、デジタル・シティズンシップ教育へ」をキーワードに、端末や機器をどう使用することが最良かということを中心に研修会を実施した。第1回「デジタル・シティズンシップ教育とは」では、現在のインターネット利用について、教員や保護者ができることについて考えた。第2回はサイバー犯罪対策について、「若者の端末の使用例と問題点」と題し、スマホ世代の大学生2名の生の声を聞きながら、端末の使用状況やトラブル事例についての理解を深め、デジタル・シティズンシップ教育を推進するための学習プログラムについて考える演習を行った。

(3)ICT の技術支援について

映像活用の支援、教材活用に関する支援、情報通信機器、インターネットの活用（リテラシーを含む）に関する支援を行っている。対象は、県・市町村の行政職員、団体、公民館職員、教職員であり、令和6年10月までに48回の支援を行った。インターネットの活用が多く、Zoomの接続方法や機能について説明した。オンラインによる研修会が増えていることから、ホストとしての操作方法や

機器の接続方法については、今後も支援依頼が増えてくると予想される。

(4)ラ・ラ・ネットのリニューアル

当センターのHPを15年ぶりに大幅リニューアルした。システム改修の他、セキュリティの強化を実施したことから、安心して利用してもらえる。センターの研修会についての情報や指導者情報、視聴覚教材情報に特化した仕様になっている。

URL：<https://lalanet.gr.jp/>

②今後に向けて

「誰一人取り残さない」をキーワードに、受講者のニーズに合った研修会を企画・運営していく。特に、リテラシーを含んだICT教育の強化と市町村職員のICTスキルが向上していく研修会に力を入れていきたい。

2. ICT活用に関する市町村支援—ICT活用のための「人づくり」「きっかけづくり」「体制づくり」支援

発表者：野口 豪氏

(かごしま県民大学中央センター)

かごしま県民大学中央センターでは、市町村等におけるICTを活用した施策を展開するため、指



導者の養成やICT活用支援を行っている。特に、職員が市町村等に直接出向いて、効果的な技術支援を行うことに力を入れている。

①ICT・デジタル環境と指導者養成の実態

センターのICT機器については、財政的な状況により機器の更新等が厳しい状況にあったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、必要な機器を整備することができてきた。しかし、各市町村の社会

教育施設では、デジタル基盤の整備が進んでいない状況が依然として多く見られる。また、各市町村の生涯学習・社会教育関係者からは、実現したいオンライン型事業を実施するための研修をして欲しいという要望も多く寄せられている。

②ICT・デジタル活用によるメディア研修講座

県内市町村等におけるメディア研修の充実及び視聴覚教材の利用促進を図るために、県及び市町村の生涯学習・社会教育担当職員等を対象にICT機器等を使用した「メディア研修講座」を開設している。この講座は、「テーマ学習型」「アドバンス型」「サポート型」の3つの視点で開設しており、自治体の状況に応じた研修内容を用意している。

テーマ学習型は、現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けて、センターを会場に実施する研修である。アドバンス型は、市町村の公民館等を会場として先進的でモデル的な内容の講座を実施し、運営の在り方も含めて普及を目指すものである。サポート型については、市町村等が開設する研修講座の企画・運営やICT機器等の操作、情報モラルに関する研修等において、市町村等からの要請に応じてセンター職員が「技術支援」及び「講師派遣」を行う。この技術支援は単なる支援ではなく、最終的には市町村独自で実施することを目的とした、「自立のための支援」である。

具体的には、基本接続を市町村等の職員に示し、例示したシステムを構築すると何ができるようになるかを分かりやすく提示し、職員の理解を促すことでどのような機器を導入すれば良いかを検討してもらおうきかけとしている。

サポート型の支援は、令和6年度9月時点において、すでに28件実施しており、市町

村等における社会教育施設のデジタル基盤強化に大きく貢献している。

③実践の考察

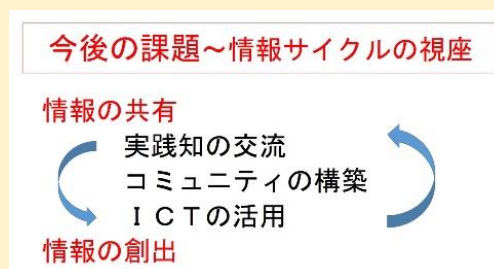
センターでは、多方面からのアプローチにより市町村職員を支援している。テーマ学習型の研修は、社会教育行政に係るICT人材の育成、つまり「人づくり」という視点からの取組である。また、アドバンス型の研修では、ICT技術の活用を市町村職員が体験することで、講座開設への「きっかけづくり」の意味合いをもっている。サポート型支援で市町村のデジタル基盤の構築を支援する「体制づくり」を目指している。

これらの取組は、「人づくり」「きっかけづくり」「体制づくり」の3方面から市町村社会教育行政等を支援しており、幅の厚い効果的な体制であると考えている。

3. 講師によるまとめ

両発表から学べることとして、

- ① ビジョンに沿った明確な研修の目的を持ち、それに合わせた研修の内容や方法を構築することが重要で、市町村に出かけていく方法もシフトチェンジの大切さを表している。
- ② 研修の評価ということをこれからは考えていかないといけない。量的な指標に加えて質的な指標や新しい指標を考える必要がある。
- ③ 今後の課題として、情報サイクルの視座から、ICTの活用により情報の共有から情報の創出へというサイクルを作り出していくことが期待される。



▽講師派遣事業 令和6年度 メディア研究特別講演会（新潟県）

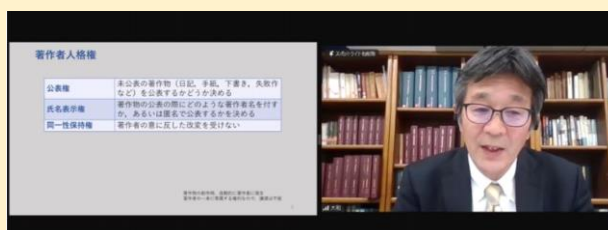
令和6年度の全視連の講師派遣事業を活用して、「デジタル時代の著作権と肖像権～県民と教育者のための基礎知識～」をテーマに千葉大学アカデミック・リンク・センター特任教授の大和淳氏の講演が標記研修会において実施されました。

1. 主催 新潟県立生涯学習推進センター

2. 趣旨

情報化の進展や、生涯学習の推進を目指し、ICTを活用して県民の生涯学習活動を支援する担当者・指導者を育成する。県民の学習機会を提供する。

3. 日時 令和6年11月6日（水）13:30～16:30



4. 場所（実施形態） オンライン

5. 参加者

39名（学校10名、公民館4名、図書館6名、視聴覚関係3人、行政11人、県民1名、センター職員3名）全視連1名とセンター職員3人は申込者に含まない。

6. 講師 大和淳氏（千葉大学アカデミック・リンク・センター特任教授）

7. 講演テーマ

「デジタル時代の著作権と肖像権～県民と教育者のための基礎知識～」

8. 成果（アンケート結果）

- 「研修の満足度」に対する受講者の肯定的評価の割合は、87.1%であった。これは、著作権の・肖像権が全くわからない参加者にもイメージできるように、次のように工夫した手立てを講じたためと考えられる。
- 最近のニュースで話題となったことを導入に用いたことが挙げ、「誰が悪かったのか」、単純に区別したり特定したりすることは簡単ではないこと、また、第三者が安易に断じることでもできないことを説明された。参加者は著作権の扱いの難しさについて理解することができた。更に、問題が起きる恐れがある時には知識だけでなく「どうすれば（何を考えれば）よかったのか」、「どうする手立てがあったのか」を自ら考えることが必要であること話された。
- 著作権制度の仕組みについて全体的な解説があり、「著作物」「著作者」とは何かについて説明された。参加者は、創作すれば自動的に著作者人格権と著作権（財産権）が発生することを学ぶことができた。また、著作物を利用するにはどうすればよいか、著作権の在続期間、著作者の権利の例外、権利が侵害

された場合の救済処置についてなど、誰もが日常生活の中で必要となる知識についてわかりやすく説明された。

- 後半には制度の原則的な考え方を踏まえつつ、「実際にはどうしたらよいか」を考える場となった。応用力を働かせて「生活の知恵」をいかに生み出すかを参加者に問いかけた。参加者は仕事や生活の中での、学んだことを生かしてどのようなようするかを考えた。
- 参加者で解決することが難しいこともあり、講師への質問が多く寄せられた。参加者の勤務先によって質問の系統は多岐にわたったが、大和先生は一つ一つの事例について、丁寧に対応していただいた。大変多くの質問があったため、大和先生に質問への回答を一覧にまとめていただき、後日参加者へ送付した
- 最後に、これからあるべき著作権の集中管理の在り方について、私見を話された。

9. 問題点と改善点

- 広く様々な業種に参加者を募ったため、困りごとが多岐にわたり、講師が時間内に応えることが難しかった。全員の質問は後日に回答することを事前に伝え、参加者から寄せられた質問をもとにケーススタディを行う形にする等の工夫が必要である。



2024年12月25日に文化庁から、一般社団法人私的録音録画補償金管理協会（sarah）より申請のあったブルーレイディスクの機器・媒体に係る補償金の額について、文化庁長官が認可を行ったと報道発表がありました。

実際に補償金が徴収されるのは2025年4月1日からで、ブルーレイディスクレコーダーは1台当たり税込200円、録画用ディスクは「当該特定記録媒体の基準価格に1%を乗じて得た額」とのことです。

そもそも、私的録音録画補償金制度が1992年の著作権法改正によって導入され、1999年7月1日から施行されたものですが、2002年にブルーレイ規格が公式発表され、翌年に世界で初めてブルーレイ対応レコーダーが発売されてから20年以上たって徴収が開始されることになりました。

ブルーレイ規格自体に著作権保護機能が付いていることからメーカーが徴収を拒否したりして20年以上かかったわけですが、同じようなタイミングで1月23日にソニーが2025年2月での録画用ブルーレイディスクの生産終了を発表したというはある面皮肉なことといえるでしょう。

2023年2月にはパナソニックがブルーレイディスクの生産を終了しており、大手メーカーの撤退が続いています。ブルーレイデ

ィスクの録画・再生機であるブルーレイレコーダーの2024年の売り上げは2022年と比較して4割減っているともいわれています。

ブルーレイはDVDと比較してより大容量のデータを記録できるという長所を持っていますが、より大容量のハードディスクやシリコンディスクが安価に入手できるようになったこともあり、DVDに代わることなく役割を終えるのかもしれませんが。

ブルーレイが登場してから20年ほどで規格の終焉が見え始めているというのは、16ミリ映画の規格が発表されて約90年で映写機のサポートが終了という期間と比べて随分と寿命が短くなったということでしょう。

視聴覚センター・ライブラリーが扱う映像を記録再生するメディアの寿命は、16ミリ映画と比べて短くなっています。ビデオテープもベータ規格は27年、VHS規格は36年でメーカー生産が終了しました。レーザーディスクも24年で終了しています。

視聴覚センター・ライブラリーでは現在も16ミリ映画を大切に利用しているところも多くあります。その一方で、目まぐるしく変わる規格への対応も必要とされています。利用減少により施設そのものがなくなったり、予算も職員数も減っているという厳しい状況にありますが、住民の学びや情操に生かせる映像教材を提供し続けるために、既存の教材を生かしつつ、新しい規格への対応も進めていきたいものです。（T. M）

全国視聴覚教育連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 PF ビル

TEL : 03-3431-2186 / Fax : 03-3431-2192

H P : <http://www.zenshi.jp/>

Mail : info@zenshi.jp

視聴覚センター・ライブラリー担当者オンライン交流会 参加者募集（3月6日（木）開催）

テーマ：視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について

当連盟では、3月6日（木）に視聴覚センター・ライブラリーの職員を対象に、Zoomによるオンライン交流会を実施いたします。標記のように「視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について」をテーマに話し合います。

当連盟副専門委員長の丸山裕輔氏を講師として、また当連盟の各地区の専門委員も交え、テーマに関する可能性や課題について話し合ってみてはいかがでしょうか？



前回の交流会のようす

1. 日時： 3月6日（木）15：30～16：40

2. 内容：

視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について検討します。有用な研修を、他の視聴覚センター・ライブラリーにも提供する方向性や視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けて、遠隔研修の在り方について議論します。

- ①開会の挨拶・趣旨説明…5分
- ②話題提供：生涯学習施設（図書館等）と学校との遠隔研修の事例…15分
- ③実践発表に対する質疑・応答…10分
- ④オンライン研修の可能性等について情報交換…30分
- ⑤まとめと閉会…10分

3. 申込締切： 3月5日（水）

4. 申込方法：

下記項目をメールにて送信の上、お申込みください（本用紙は不要です）。

所属：（ ）

氏名：（ ）

メール：（ ）

※info@zenshi.jp（申込受付後 Zoom アドレスを送付いたします）

東映 教育ソフト作品紹介

中学校高等学校防犯・道徳

ティーンのためのSNS教室 ～いつも心に情報モラルを～ 最新作

1巻 誹謗中傷・出会いの危険

2巻 迷惑動画・闇バイト

1巻で「誹謗中傷」「SNSでの出会いの危険」、2巻で「迷惑動画」「闇バイト」という計4つのテーマを取り上げ、それぞれドラマ編と解説編で構成。トラブルに巻き込まれる生徒たちのドラマの事例から、どのようにしてトラブルを避けるのか考えさせ、生徒が情報モラルを身につけることをねらいとします。(1巻 約24分 2巻 約24分)

監修：一般社団法人スクールポリス理事 佐々木成三

日本語字幕版付き

各巻 77,000円(税込) 2巻セット価格 143,000円(税込)
 学校特別価格 38,500円(税込) 2巻セット学校特別価格 71,500円(税込)



道徳・平和教育

おばあちゃんは認知症 ～お兄ちゃんからの手紙～ 最新作

認知症のおばあちゃん、部活動も勉強も上手くいかず自分を見失っていた中学生の男の子とその家族、先の戦争で若くして亡くなったおばあちゃんの兄たちが登場する物語を通して、認知症の人との接し方・相手を思いやることの大切さ・命と平和の尊さを伝えます。(約15分)



日本語字幕・副音声版付き

77,000円(税込)
 学校特別価格 38,500円(税込)

中学校道徳

国際理解・国際貢献を考える ～台湾との絆～

★令和6年度優秀映像教材選奨 優秀作品賞

東日本大震災での支援や、新型コロナウイルスへの対策など、日本と台湾は困った時に協力し合ってきました。このような日本と台湾の絆を関係者のインタビューを交えて紹介し、国際理解・国際貢献について考えていきます。(約14分)



日本語字幕版付き

77,000円(税込)
 学校特別価格 38,500円(税込)

小学校道徳・特別活動・防犯

小学生の情報モラル教室 スマホを正しく活用しよう!

1巻 学ぼう! スマホのトラブルを防ぐマナーとルール

★令和6年度優秀映像教材選奨 最優秀作品賞(文部科学大臣賞)

2巻 考えよう! スマホを使った上手なコミュニケーション

★令和6年度優秀映像教材選奨 優秀作品賞

1巻で「スマホと個人情報の守り方」「ネットの課金トラブル」「スマホ依存症」、2巻で「ネットいじめ」「SNSでの出会い」のテーマを取り上げ、それぞれドラマ編と解説編で構成。子供たちに、ドラマの中の出来事を自分だったらどうするかと考えさせ、トラブルにつながる行動の自覚を促し、正しい判断力が育成されることを狙いとします。(1巻 約24分 2巻 約23分)

監修：常葉大学教育学部准教授 酒井郷平

各巻 77,000円(税込) 2巻セット価格 143,000円(税込)
 学校特別価格 38,500円(税込) 2巻セット学校特別価格 71,500円(税込)



●お問い合わせ・チラシ請求は

東映株式会社 教育映像部
 〒104-8108 東京都中央区銀座 3-2-17
 TEL.03-3535-3631 FAX.03-3535-3632

予告編配信 <https://www.toei.co.jp/entertainment/education/index.html>



他にも幅広い商品ラインナップを取り揃えております!

ドラマスタ
 DRAMATIC STUDY

心に残る学びを。東映が贈る研修動画



<http://www.toei.co.jp/edu/>